

2008年10月28日

ご参考資料

Follow
Up
Memo

フォローアップメモ

アイスランドの状況についての続報

nikko am
fund academy

10月16日付の本メモにおいて、世界的な信用収縮や金融・資本市場の動揺の影響がアイスランドの銀行にも及び、①同国の金融システムや株式、債券、そして為替などの市場が不安定な状態にあること、②そうした状況を受け、当局が対策を取り始めたこと、などをお伝えいたしました。

今回は、その後の状況推移をお伝えいたします。

国有化された3銀行について

前回お伝えしたとおり、同国の主要3銀行（カウプシング銀行、ランズバンキ銀行、グリトニル銀行）はすべて国有化され、政府の管理下で経営形態やバランスシートの再構築が進められています。10月22日には、カウプシング銀行の受け皿となる新銀行が設立されました。既に、ランズバンキ銀行とグリトニル銀行についても同様の措置が取られており、3つの新銀行はいずれも、国内資産および国内事業を継承し、海外事業は分離されることになっています。

他の2行と同様にカウプシング銀行についても、独立機関による資産及び負債の評価が90日以内に発表される予定となっています。なお、これに先立つ10月20日に、同行が発行した円建て外債（サムライ債）が利払い日を迎えたものの、同27日の猶予期限までに利払いが実行されなかったことから、債務不履行（デフォルト）状態となっています。

今回、同国の主力銀行の一角がデフォルト状態に至ったものの、国債はデフォルトさせないとのハーデ首相のコメント（前回の本メモ参照）どおり、同国国債にデフォルトは生じていません。また、同国の自国通貨建て長期債格付は、S&Pの10月6日付のBBB+、ムーディーズの10月8日付のA1が維持されています。

当局の取り組みについて

政府はIMF（国際通貨基金）からの支援の取り付けに成功し、最大21億米ドル相当の緊急融資で暫定合意に至ったことが10月24日に明らかとなりました。今後は、11月初めのIMF理事会の承認を経て、融資が実行される見通しとなっており、承認後すぐに約8億米ドルの融資引き出しが可能になるとのことです。

なお、IMFからの融資に関連して、政府は経済安定化プログラムの導入を明らかにしています。同プログラムの目的は、以下の通りです。

- ① 包括的で強力なマクロ経済プログラムを通じ、アイスランド経済に対する信頼を回復させ、且つ、通貨クローネを安定化させること
- ② 財政の持続可能性を回復し、且つ、中期財政再建プログラムを策定すること
- ③ アイスランド経済を支えるための、発展可能な銀行システムの再構築に向け、健全な銀行戦略を導入すること

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

■ 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

また、ハーデ首相は、IMFとの合意がさらなる融資を促すことに期待を表明しています。そして、同融資に加えてさらに40億米ドルの融資を必要としていること、そのうちの相当額を、北欧諸国からの協力によって得られると期待していることを明らかにしています。これに対し、北欧諸国側は、アイスランド支援に向けての作業部会の発足を10月27日に発表しています。

なお、ハーデ首相によると、北欧諸国から支援を受ける可能性は、（前回の本メモでも言及した）未だ結論に至っていないロシアからの緊急融資の実現の可能性を排除するものではないとのこと。また、同首相は、北欧諸国やロシアのほかにも、日本や欧米主要中央銀行などに融資を求めていると述べています。

今後について

政府の取り組みは着実に進んでいるとみられるものの、銀行システムの再構築には時間がかかると予想されます。それでも、同国が徐々に信頼を回復し始め、為替市場が流動性や安定性を回復する上で、そうした再構築は欠かせないものであると考えられます。

今後も、これまで明らかにされている対策の進捗やその効果、追加的にとられる措置などに加え、世界的な信用収縮や金融・資本市場の混乱解消に向けた各国の取り組みなどを注視していく必要があると考えられます。

nikko am
fund academy

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。